

第6期支援計画に係る重点課題一覧（Aチーム）

	総括	施策化の 例、説明	第6期計画への掲載 (県案)	担当課	(国) 基本指針	(国) 成果目標
I 障害者の人権擁護の推進に係る支援（Aチーム）	重点課題1 優生思想と向き合いすべての人の尊厳が傷つけられない社会づくり	○ 旧優生保護法下で行われた不妊手術や神奈川県津久井やまゆり園の事件など優生思想の誤りと向き合い、基本的人権が尊重される共生社会の実現に向けた県民意識の醸成を目的として普及啓発活動を行い、すべての人の尊厳が傷つけられない社会の構築を目指す。		現行計画P34「理解を深め、権利を護る」と趣旨が共通するため、施策ではなく、P27「取り組むべき課題」の文中に「優生思想の誤り」「基本的人権が尊重」等を掲載する。	障害者福祉推進課	
	重点課題2 福祉教育の推進と福祉教育ヒューマンライブラリーの創設	○ 学校教育において、「障害体験型」だけでなく障害当事者が講師となった福祉教育を推進するため、障害当事者を講師として養成し、その講師リストに基づき学校がいつでもアクセス可能な仕組みを創設することなどで、障害のある人もない人も同じ地域で暮らしていることに共感する心の醸成を目指す。	ヒューマンライブラリー	掲載しない。 ・すでに県内20市町（13市、7町）の社協では、地元の障害者団体と連携して、障害当事者を講師とした福祉教育関連事業を実施している。 ・社協が進める福祉教育は、地元の関係者となつながら、各地域で社協が独自に実施しているのが特徴。 ・県域で実施するニーズや効果が見えない。  <div style="border: 1px solid green; padding: 2px; display: inline-block;">掲載する。</div>	(教) 義務養育指導課（小中学校） (教) 高校教育指導課 県社会福祉協議会	
	重点課題3 学校事務職で障害者雇用を進める	○ 学校において、教育職員のみならず事務職員に障害者の積極的な雇用を進め、児童・生徒と日常的に顔を合わせる中で関係性の構築を通じた共生社会の実現を目指す。		掲載する。 (現行計画P53施策番号132をベースに検討するが「事務職員」と特定しない。) ※教育局からは、「県教育委員会障害者活躍推進計画」では、あらゆる職種において障害者雇用を進めていくものとしており、事務職員のみとすると方向性に違いが出てしまう。	(教) 総務課	

重点課題 4 障害者福祉施設従事者等による障害者虐待の防止策	<p>○ 障害者福祉施設従事者等による障害者虐待の防止策として、障害者福祉施設等の設置者・経営者、管理者に対して、県実施の障害者虐待防止・権利擁護研修の受講を義務づけるとともに、障害者福祉施設等において、虐待防止委員会を設置し、組織的な虐待防止を行うことを義務づける。</p> <p>県は虐待が起きた背景となる要因を明らかにし、制度の改善も含め再発防止策を講ずる。</p>		<p>施設の管理者等の研修受講義務化は規模や財源等により難しいが、管理者の研修受講は有効であるため、今後対策を検討する。</p> <p>虐待防止委員会の義務付けは難しい。</p> <p>「虐待の検証」については、現行計画 P 3 6 施策番号 1 8 にすでに記載されている。</p>	障害者支援課		
	<p>また、保育所等、学校の長、医療機関の管理者における虐待防止措置の義務が適切に果たされていることを把握するとともに、県が行う障害者虐待防止・権利擁護研修への受講を促進する。</p>		<p>・ 障害者虐待防止法の所管課である障害者支援課主導により、庁内連携を行う。</p> <p>・ 障害者支援課が行う障害者虐待防止・権利擁護研修への受講は難しい。（各部が職種ごとに行うのが適当）</p>	該当各課		

重点課題4-1

障害者支援課が関係各課と連携して取り組み

重点課題4-2

第 6 期支援計画に係る重点課題一覧（B チーム）

	総括	施策化の 例、説明	第 6 期計画への掲載 (県案)	担当課	(国) 基本指針	(国) 成果目標
Ⅱ 子ども期から社会に出る時期までに係る取組 (B チーム)	重点課題 1 子ども期における「切れ目のない支援」の充実に向けて	○ 障害児のライフステージ（就学前、小学校期、中学校期、高等学校期）に応じた支援と、これらのステージの移行に係る支援を、「切れ目なく」つなげる家庭の子育て機能の不全状態が深刻化しており、放課後等デイへの「子育て外注化」によって、二次障害（とくに行動障害）の拡大につながっている。 このため、放課後等デイサービスのサービスの供給量だけでなく、子どもの成長・発達の必要を基軸に据えた「切れ目のない支援」の実現を目標にする必要がある。	掲載しない。 (引き続き検討していく)	障害者支援課 障害者福祉推進課		
		重点課題 1-1	放課後等デイサービスに対する、当事者団体（手をつなぐ育成会、自閉症協会等）による点検、相談支援事業者によるモニタリング強化の義務付けなどにより、活動を点検するシステム整備。	掲載する方向で検討 (手法は未定だが、障害福祉サービスの質を向上させる取組については国成果目標を参考に検討する。)	障害者支援課	【障害福祉サービスの質の向上】（新規）令和 5 年度末までに都道府県及び市町村において障害福祉サービス等の質を向上させるための取組を実施する体制を構築することを基本とする。
		重点課題 1-2	ガイドラインを遵守させる取り組みを強化し、特に、自己評価等の公表をしていない事業所には、減算を含めた対応等について点検を実施。	掲載する。	障害者支援課	【障害福祉サービスの質の向上】（新規）令和 5 年度末までに都道府県及び市町村において障害福祉サービス等の質を向上させるための取組を実施する体制を構築することを基本とする。

	重点課題1-3	<p>ペアレントメンター養成事業の充実</p> <p>説明：発達障害に関しては、障害と発達支援に係わる親の早期理解を培い、「切れ目のない支援」を実現するため、ペアレントメンター養成事業の充実を図る必要がある。</p> <p>また、就学前の療育と相談支援に関する市町村格差の是正が求められている。</p>	掲載する。 (現行計画P63施策番号195をベースに国基本指針を参考に検討する。)	障害者福祉推進課	【発達障害者支援の一層の充実】 発達障害者等に対する支援に関して、ペアレントプログラムやペアレントトレーニング等の支援体制を確保すること及び発達障害の診断等を専門的に行うことができる医療機関等を確保することが重要である旨を記載する。	
重点課題2 十分な専門性を持つ支援者の人材育成・専門性の強化	<p>○ 特別支援教育を支える人材不足確保、環境整備推進、教材開発および校外学習を充実させるための予算確保と、学校行事の際の家庭待機や保護者の付き添い等の問題を解消するため、医療的ケアの必要な子どもたちに対する看護師の配置等が求められている。</p> <p>重点課題2-1</p>		<p>現行計画P60 施策番号167「医療的ケアの必要な障害のある児童生徒に対応するため、医療との連携強化を図るとともに教職員の医療的知識や技術についての研修を充実します。」に看護師の配置を加え、掲載する。</p>	特別支援教育課	<p>【障害児通所支援等の地域支援体制の整備】特別な支援が必要な障害児に対する支援体制の整備に関して、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重症心身障害児や医療的ケア児の支援に当たって、その人数やニーズを把握する必要がある、その際、管内の支援体制の現状を把握する必要がある旨を記載する。 	<p>【障害児支援の提供体制の整備等】(項目の見直し)協議の場、コーディネーター</p> <p>令和5年度末までに、医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場を設けるとともに医療的ケア児等に関するコーディネーターを設置することを基本とする。</p>
	<p>また、発達障害を中心に、現場支援者の専門性の不十分さを抜本的に改善するための研修を充実し、十分な専門性を持つ支援者の養成・専門性の強化を図る必要がある。</p> <p>重点課題2-2</p>		<p>掲載する。 (現行計画P37施策番号28、P63施策番号191をベースに国基本指針を参考に検討する。)</p>	障害者福祉推進課	<p>【障害福祉人材の確保】障害福祉サービス等の提供を担う人材を確保するため、研修の実施、多職種間の連携の推進、障害福祉の現場が働きがいのある魅力的な職場であることの積極的な周知・広報等に、関係者が協力して取り組むことが重要である旨を記載する。</p>	

	<p>重点課題3 学校卒業後の社会への参入に向けて</p>	<p>○ 就労移行支援や就労継続支援A型事業所での形式的な「つなぎ」をやり過ぎて就労継続支援B型事業に納まろうとする対処方法の問題が依然として克服されていない。</p> <p>また、一般就労に向けた自立の強迫性と親の無理解が重なる場合、障害のある本人がもっとも困難を抱えることになる。</p> <p>さらに、不適切な制度サービスによる支援と親の無理解が交錯し、「強度行動障害」の拡大が進むことによって、営利主義的グループホームや閉鎖的な障害者支援施設に囲い込まれていく懸念が以前よりも心配される状況になっている</p>		<p>掲載する。 (障害福祉サービスの質を向上させる取組について国成果目標を参考に検討する。)</p>	<p>障害者支援課</p>		<p>【障害福祉サービスの質の向上】(新規)令和5年度末までに都道府県及び市町村において障害福祉サービス等の質を向上させるための取組を実施する体制を構築することを基本とする。</p>
--	-----------------------------------	---	--	---	---------------	--	---

第 6 期支援計画に係る重点課題一覧（Cチーム）

	総括	施策化の 例、説明	第 6 期計画への掲載 (県案)	担当課	(国) 基本指針	(国) 成果目標
Ⅲ 成人 期から高 齢期全般 に係る取 組 (Cチー ム)	重点課題 1 障害に応じ た多様な働 き方につい て	○ 障害者雇用総合 サポートセンターの 支援の質を高め、精 神障害、発達障害 者、難病患者などの 雇用を促進する取組 を行う。 また、これまで就 労につながった事例 の雇用実態、定着 率、課題などを把握 すると共に、就労後 の定着支援を強化す る。 さらに、特別支援 学校の卒業生の支援 など実績のある内容 についてはノウハウ や取組の共有を進め る。 重点課題 1-1	掲載する方向で検討。 (現行計画 P 5 3 施策番号 1 3 0、P 5 6 施策番号 1 5 1 をベースに検討す る。)	雇用労働 課		
		○ 障害者雇用促進 法の雇用義務(障害 者雇用率制度)の対 象を障害者手帳所持 者に限定せず、障害 者総合支援法の支援 区分を活用するな ど、手帳を所有して いない難病患者など の雇用が促進される よう国へ働きかけ る。	掲載しない。 (国への要望事項を本計画 の施策に入れることは馴染 まない。)	雇用労働 課		
		○ 障害者の多様な 働き方(テレワーク による在宅就労、短 時間勤務など)を促 進する。重度障害者 については、障害福 祉サービスを利用し ながらの就労が可能 になる仕組みを検討 する。 重点課題 1-2	障害者の多様な働き方につ いては掲載する方向で検討 する。 重度障害者の就労に関して は、令和 2 年度から市町村 の地域生活支援事業の任意 事業に追加されたため、掲 載しない	雇用労働 課 障害者支 援課(重 度障害者 の支援)		
		○ 法定雇用率とい う数字は達成されて いるものの、障害者 本人の生きがい・働 きがいなど質の部分 に目を向けられてい ないと思われる事例 が見られる。 重点課題 1-3	障害者本人の意向を踏まえ た就労支援について掲載 する方向で検討する。 (現行計画 P 5 3 施策番号 1 3 1、P 5 4 施策番号 1 3 3、1 3 4、1 3 6 を ベースに検討する。)	雇用労働 課		

	<p>○ 就労継続支援B型事業所の工賃水準向上につながる取組（販路拡大、作業効率をあげるシステムや仕組みの導入）が進められるようサポートする。</p> <p>重点課題1-4</p>		<p>掲載する （現行計画P54施策番号139をベースに検討する）</p>	障害者支援課		
重点課題2 住まいの場の確保について	<p>○ 自らの判断で選択できる住まいの場が不足していることから、地域で自立した生活をするための居宅サービスの充実が求められている。</p> <p>重点課題2-1</p>		<p>居宅サービスの充実については、掲載する方向。 （現行計画P40施策番号46をベースに検討）</p>	障害者支援課		
	<p>○ グループホームの職員の人材不足、職員の専門性や支援の質の課題が指摘されているが、実態や課題が十分に把握されていないことから、グループホームの支援の質に関する運営指針を作成する。</p> <p>重点課題2-2</p>		<p>掲載する。 （障害福祉サービスの質を向上させる取組については国成果目標を参考に検討する。）</p> <p>※GHは利用する障害者の障害程度によって支援方針が異なるため統一的な運営指針の作成は困難</p>	障害者支援課		<p>【障害福祉サービスの質の向上】（新規）令和5年度末までに都道府県及び市町村において障害福祉サービス等の質を向上させるための取組を実施する体制を構築することを基本とする。</p>

<p>○ また、グループホームの事業所連絡会や自立支援協議会を活用したネットワークづくりの強化に係る取組をサポートする地域生活支援拠点や基幹相談支援センターも含めた連携が望ましい。</p> <p>重点課題2-3</p>		<p>地域における包括的な支援体制の構築について掲載する方向で検討する。 (現行計画P38施策番号33, 34をベースに国基本指針や成果目標を参考に検討)</p>	障害者支援課	<p>【「地域共生社会」の実現に向けた取組】 引き続き地域共生社会の実現に向け、地域住民が主体的に地域づくりに取り組むための仕組み作りや制度の縦割りを超えた柔軟なサービスの確保に取り組むとともに、地域の実態等を踏まえながら、包括的な支援体制の構築に取り組む旨を記載する。</p>	<p>【地域生活支援拠点等が有する機能の充実】(項目の見直し) 地域生活支援拠点等について、令和5年度末までの間、各市町村又は各圏域に1つ以上確保しつつ、その機能の充実のため、年1回以上運用状況を検証及び検討することを基本とする。</p>
<p>○ グループホーム職員(世話人)の研修の実施、あるいは実施する団体をバックアップする。</p> <p>重点課題2-4</p>		<p>掲載する方向で検討する。 (現行計画P41施策番号53をベースに国基本指針を参考に検討)</p>	障害者支援課	<p>【障害福祉人材の確保】障害福祉サービス等の提供を担う人材を確保するため、研修の実施、多職種間の連携の推進、障害福祉の現場が働きがいのある魅力的な職場であることの積極的な周知・広報等に、関係者が協力して取り組むことが重要である旨を記載する。</p>	
<p>○ 施設で生活する人も在宅で生活する人も、グループホームの体験入所等移行前の体験やマッチングが柔軟にできる体制をつくる。</p> <p>重点課題2-5</p>		<p>掲載する方向で検討する。 (現行計画P45施策番号75をベースに検討)</p>	障害者支援課		

	<p>○ 入居施設からグループホーム等に移行する際、バリアフリー化、職員体制が不十分である。</p>		<p>掲載しない。 (バリアフリー化に係る費用は、国庫補助の活用が不可欠だが、国庫補助単価は一律のため、必要経費に応じた補助基準の変更を国に要望している。職員体制は国基準に基づいている。)</p>	<p>障害者支援課</p>		
	<p>○ 入所施設、グループホーム、居宅サービスの事業所の後方支援が求められている。</p> <p>重点課題2-6</p>		<p>掲載する方向で検討する。 (現行計画P44施策番号73、P40施策番号46、P45施策番号76をベースに検討)</p>	<p>障害者支援課</p>		
	<p>○ 地域移行が進むよう、移行に伴う経済的な支援を行う。</p> <p>重点課題2-7</p>		<p>掲載する方向で検討する。 (現行計画P45施策番号78、79をベースに検討)</p>	<p>障害者支援課 障害者福祉推進課</p>		
	<p>○ 地域生活支援拠点の整備・促進</p> <p>重点課題2-8</p>		<p>掲載する。 (現行計画P38施策番号34をベース国成果目標を参考に検討)</p>	<p>障害者支援課</p>		<p>【地域生活支援拠点等が有する機能の充実】(項目の見直し) 地域生活支援拠点等について、令和5年度末までの間、各市町村又は各圏域に1つ以上確保しつつ、その機能の充実のため、年1回以上運用状況を検証及び検討することを基本とする。</p>